

市民と行政の協働に関する職員アンケート調査結果の概要について

1 調査の目的

市民と行政の協働についての基本的な考え方や推進方策等をまとめた「市民と行政の協働のまちづくり指針(仮称)」策定の参考とするため、市職員を対象に「市民と行政の協働に関する職員アンケート調査」を実施した。

2 市民と行政の協働に関する職員アンケート調査結果の概要

対象者数	1,412人
調査対象	全職員(病院職員(事務職を除く。)、臨時職員、嘱託職員を除く。)
調査方法	各所属へ配付・所属ごとに回収
調査期間	平成20年10月20日(月)～11月14日(金)
回収結果	1,157人(回収率:81.9%)

調査結果の分析

NPO活動経験の有無(問4)

NPO活動(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、自治会・婦人会活動など)経験の有無では、「参加した経験がない」が、52.0%となっている。

NPO活動に参加したことがない理由(問7)

NPO活動に参加したことがない理由では、「何らかの形で社会貢献したいと思うが、仕事などが忙しく、時間的な余裕がないため」が、49.0%となっている。

NPOに対する印象(問8)

NPOに対する印象では、「社会に役立つ活動をしている」が、28.2%と最も多くなっている。

NPOとの協働経験の有無(問9)

NPOとの協働経験の有無では、「協働した経験はない」が、58.8%となっている。

市民協働の必要性(問17)

市民協働の必要性では、「どちらかといえば必要だと思う」と「必要だと思う」をあわせると、約6割の人が、NPOと行政の協働を推進していくことが必要だと思っている。